

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	34,198	26,261	22,074	22,074	22,074	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,235 /3	8,334 /3	8,418 /3	8,418 /3	8,418 /3
		正職員（※3） /人数	27,381 /4.45	25,652 /4.15	22,870 /3.7	22,870 /3.7	22,870 /3.7
		人件費合計（LC）	35,616 /7.45	33,986 /7.15	31,288 /6.7	31,288 /6.7	31,288 /6.7
	総費用（TC）	61,579	51,913	44,944	44,944	44,944	
	人件費割合（LC/TC）	0.58	0.65	0.70	0.70	0.70	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	24,392	19,475	16,519	16,519	16,519	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,806	6,786	5,555	5,555	5,555	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,231	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・学習支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・ひきこもり実態調査	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	生活保護事務	担当課	福祉部生活福祉課
		課室長名	岸本 勝寛

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●生活保護制度は、生活が困窮状態にある者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。</p> <p>●生活が困窮状態にある者等からの相談に応じ、必要な保護を実施するとともに、助言や指導を行い自立助長を支援する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	事業	生活保護事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	事業	生活保護措置費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	生活保護世帯数	見込	1,000 世帯				
		実績					
活動②	相談件数	見込	500 件				
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,494,956	2,494,187	2,265,077	2,494,898	0	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,024 /3	8,122 /3	5,346 /2	5,346 /2	5,346 /2
		正職員（※3） /人数	110,754 /18	111,258 /18	111,258 /18	111,258 /18	111,258 /18
		人件費合計（LC）	118,778 /21	119,380 /21	116,604 /20	116,604 /20	116,604 /20
	総費用（TC）	2,605,710	2,605,445	2,376,335	2,606,156	111,258	
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.05	0.05	0.04	1.05	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	1,847,397	1,848,358	1,678,740	1,678,740	1,678,740	
	県支出金	38,670	38,470	42,031	42,031	42,031	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	29,851	33,850	30,196	30,196	30,196	
	一般財源	579,038	573,509	514,110	743,931	-1,750,967	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-59,399	229,821	-2,494,898	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援 ・医療扶助オンライン資格確認システム導入	・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	介護保険事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	樋上 吉博

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●高齢者が介護の必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を行う。</p> <p>●介護サービスの質の確保・向上を図るため、介護サービス事業者等に対する指導・助言を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	介護保険事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	事業	介護保険料賦課事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費	目	介護認定審査会費	事業	介護認定事務費
	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	介護サービス等諸費	事業	介護サービス等諸費
(その他 予算事業あり)										
関連する個別計画	榎原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護保険運営協議会開催回数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②	認定調査件数	見込	6,200 件	5,600 件	5,500 件	5,500 件	5,500 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,312,955	8,540,116	8,736,152	9,023,326	9,316,941	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	46,781 /16	46,781 /15	46,045 /17	46,045 /17	46,045 /17
		正職員（※3） /人数	78,759 /12.8	80,353 /13	79,117 /12.8	79,117 /12.8	79,117 /12.8
		人件費合計（LC）	125,540 /28.8	127,134 /28	125,162 /29.8	125,162 /29.8	125,162 /29.8
	総費用（TC）	8,391,714	8,620,469	8,815,269	9,102,443	9,396,058	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	1,777,947	1,857,840	1,847,357	1,908,145	1,971,109	
	県支出金	1,184,790	1,223,381	1,256,962	1,289,439	1,341,284	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	5,450,110	3,336,926	3,414,799	3,527,177	3,643,338	
	一般財源	-99,892	2,121,969	2,217,034	2,298,565	2,361,210	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	95,065	81,531	62,645	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		

### 4. 備考

①歳出の人件費は、実施計画策定用の基準値による積算、②実施計画の財源内訳は、国庫・県費を除く一般会計から人件費等の繰入金を含む歳入の合計を「その他」に集計する仕様となっています。令和3年度は、上記①・②の差により財源内訳が歳出額を上回ることとなり、人件費等の差額を一般財源で調整しているため、マイナス表記となっています。令和4年度は、予算額と実施計画で用いる理論値の差異を考慮し、積算しています。

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務
---------	----	--------	--------

事務事業名	介護サービス事業者指定事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	樋上 吉博

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活をするように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進める。</p> <p>●国が定める制度によって、3年を周期として、『檀原市老人福祉計画及び介護保険事業計画』を策定する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	介護サービス事業者指定事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業所選定件数(※奈良県への上申により採択された選定件数を含む。)	見込	2 件	3 件	4 件	1 件	1 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	22,503	17,383	22,736	118,311	44,527	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1
		人件費合計（LC）	7,384 /1.2	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1
	総費用（TC）	29,887	23,564	28,917	124,492	50,708	
	人件費割合（LC/TC）	0.25	0.26	0.21	0.05	0.12	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	21,892	14,072	18,392	117,871	41,223	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	611	3,311	4,344	440	3,304	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,033	-3,904	2,864	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○檀原市第10期老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○檀原市第10期老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○檀原市第11期老人福祉計画及び第10期介護保険事業計画の策定準備		

### 4. 備考

地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金（年度により補助の有無あり）  
施設開設準備経費等支援事業補助金（年度により補助の有無あり）

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者の生きがいづくり及び敬老の意を表するため、100歳を迎える方に記念品を贈呈する。</li> <li>●高齢者相互の親睦及び教養の向上、健康の増進並びに地域社会との交流等、積極的な活動を促進するための支援として、老人クラブ連合会に対し補助を行う。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生きがいづくり事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	会員が元気だと感じる老人クラブの割合	目標	56 %	56 %	56 %	56 %	56 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市補助金交付老人クラブ	目標	39 団体	40 団体	40 団体	40 団体	40 団体
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	6,303	3,715	3,715	3,715	3,715	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,000 /0.65	2,782 /0.45	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6
		人件費合計（LC）	4,000 /0.65	2,782 /0.45	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6
	総費用（TC）	10,303	6,497	7,424	7,424	7,424	
	人件費割合（LC/TC）	0.39	0.43	0.50	0.50	0.50	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	893	849	861	873	873	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,410	2,866	2,854	2,842	2,842	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-12	-12	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	高齢者地域生活支援事業	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	樋上 吉博

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス体制を深化推進し、地域支援ネットワークと相談支援体制を充実させるとともに、身近な場所で継続的に健康づくりや介護予防に参加できるよう支援を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業費	事業	包括的支援事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	任意事業費	事業	地域任意事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	事業	介護予防・日常生活支援総合事業費
	会計	介護保険特別会計	款	保健福祉事業費	項	保健福祉事業費	目	保健福祉事業費	事業	保健福祉事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費
関連する個別計画	檀原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	入院情報提供書の提出率	目標	92.5 %	93 %	93 %	93 %	93 %
		実績					
成果②	高齢者の権利擁護相談(延べ件数)	目標	60 件	62 件	64 件	66 件	68 件
		実績					
活動①	ケアマネへの啓発	目標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
		実績					
活動②	権利擁護の啓発	目標	11 回	11 回	11 回	11 回	11 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	573,204	521,936	519,169	536,888	555,326	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	10,368 /4	8,383 /3	10,957 /4	10,957 /4	10,957 /4
		正職員（※3） /人数	42,764 /6.95	25,343 /4.1	25,343 /4.1	28,124 /4.55	28,124 /4.55
		人件費合計（LC）	53,132 /10.95	33,726 /7.1	36,300 /8.1	39,081 /8.55	39,081 /8.55
	総費用（TC）	615,968	547,279	544,512	565,012	583,450	
	人件費割合（LC/TC）	0.09	0.06	0.07	0.07	0.07	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	242,293	179,554	174,291	178,598	183,072	
	県支出金	73,991	76,913	75,243	77,475	79,782	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	161,049	170,822	171,394	178,393	185,676	
	一般財源	95,871	94,647	98,241	102,422	106,796	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	3,594	4,181	4,374	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（移動支援、緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務
---------	----	--------	-------

事務事業名	高齢者福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●環境上の理由及び経済的な事情等により在宅生活の継続が困難となった高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な措置を講じる。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者福祉事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	被措置者数	見込	45 人	45 人	37 人	37 人	37 人
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	95,002	94,762	98,188	98,188	98,188	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,308 /0.7	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2
		人件費合計（LC）	4,308 /0.7	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2
	総費用（TC）	99,310	102,180	105,606	105,606	105,606	
	人件費割合（LC/TC）	0.04	0.07	0.07	0.07	0.07	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	37,476	21,474	21,474	21,474	21,474	
	一般財源	57,526	73,288	76,714	76,714	76,714	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	3,426	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・ 養護老人ホームへの入所措置						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	高齢者生活支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●高齢化社会及び核家族化が進む現在において、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、独居調査等の事業を実施することにより、緊急における高齢者の支援体制の整備する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	0	3,077	2,985	2,985	2,985	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	2,114 /1	2,114 /1	2,114 /1	2,114 /1
		正職員（※3） /人数	0 /0	1,546 /0.25	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6
		人件費合計（LC）	0 /0	3,660 /1.25	5,823 /1.6	5,823 /1.6	5,823 /1.6
	総費用（TC）	0	4,623	6,694	6,694	6,694	
	人件費割合（LC/TC）	-	0.79	0.87	0.87	0.87	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,077	2,985	2,985	2,985	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-92	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
		独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	障がい者自立支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定及び障害支援区分認定等を実施する。</li> <li>●精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進等を図るため医療費（一部）の助成を行う。</li> <li>●児童福祉法に基づき、児童が心身ともに健やかに育成されるよう障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等を行う。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者自立支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	精神障害者医療費助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市障がい者福祉基本計画									
	檀原市障がい福祉計画									
	檀原市障がい児福祉計画									

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	共同生活援助利用者数	目標	130 人	138 人	145 人	150 人	155 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護給付費等支給決定件数	目標	21,239 件	21,900 件	22,800 件	24,300 件	25,900 件
		実績					
活動②	障害児通所給付費支給決定件数	目標	13,781 件	13,800 件	16,000 件	17,400 件	19,000 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	3,370,619	3,848,842	4,198,735	4,394,527	4,697,134	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,698 /7	6,152 /7	6,457 /7	6,457 /7	6,457 /7
		正職員（※3） /人数	30,765 /5	34,614 /5.6	34,614 /5.6	34,614 /5.6	34,614 /5.6
		人件費合計（LC）	37,463 /12	40,766 /12.6	41,071 /12.6	41,071 /12.6	41,071 /12.6
	総費用（TC）	3,401,384	3,883,456	4,233,349	4,429,141	4,731,748	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	1,675,003	1,869,118	2,042,124	2,140,021	2,291,325	
	県支出金	837,270	979,008	1,067,199	1,116,148	1,191,800	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,020	1,025	1,016	1,016	1,016	
	一般財源	857,326	999,691	1,088,396	1,137,342	1,212,993	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	88,705	48,946	75,651	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。						
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。						
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。						
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。						
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第4条第1項及び同条第2項に規定する障がい者及び障がい児が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を実施する。</p> <p>●障がい者等の福祉の増進を図り、障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者地域生活支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	小児慢性特定疾病児童等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市障がい者福祉基本計画									
	檀原市障がい福祉計画									
	檀原市障がい児福祉計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	障がい者生活支援センター相談件数	目標	8,000 件	8,000 件	8,100 件	8,250 件	8,400 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	手話通訳者・要約筆記者派遣申請件数	目標	280 件	300 件	300 件	300 件	300 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	187,364	179,466	177,351	183,503	189,852	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	18,121 /6	18,121 /5	14,962 /5	14,962 /5	14,962 /5
		正職員（※3） /人数	37,534 /6.1	34,614 /5.6	34,614 /5.6	34,614 /5.6	34,614 /5.6
		人件費合計（LC）	55,655 /12.1	52,735 /10.6	49,576 /10.6	49,576 /10.6	49,576 /10.6
	総費用（TC）	224,898	214,080	211,965	218,117	224,466	
	人件費割合（LC/TC）	0.25	0.25	0.23	0.23	0.22	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	52,344	43,200	50,000	51,000	52,000	
	県支出金	26,296	21,724	25,000	25,500	26,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	3,159	2,979	3,159	3,159	3,159	
	一般財源	105,565	111,563	99,192	103,844	108,693	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-12,371	4,652	4,849	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業						
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業						
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業						
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業						
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	障がい福祉事務	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳等を発行し、事務を行う。</li> <li>●その他、多種多様な障がい福祉制度の申請を受付する。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	特別障害者手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市障がい者福祉基本計画									
	檀原市障がい福祉計画									
	檀原市障がい児福祉計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	自立支援医療（精神通院医療）申請件数	見込	2,430 件	2,440 件	2,900 件	2,950 件	3,000 件
		実績					
活動②	身体障害者手帳申請件数	見込	750 件	750 件	650 件	650 件	650 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	64,608	71,841	74,514	71,885	71,885	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,026 /4	8,441 /4	8,449 /4	8,449 /4	8,449 /4
		正職員（※3） /人数	17,229 /2.8	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4
		人件費合計（LC）	25,255 /6.8	23,276 /6.4	23,284 /6.4	23,284 /6.4	23,284 /6.4
	総費用（TC）	81,837	86,676	89,349	86,720	86,720	
	人件費割合（LC/TC）	0.31	0.27	0.26	0.27	0.27	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	40,521	44,113	44,771	44,771	44,771	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,087	27,728	29,743	27,114	27,114	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	2,015	-2,629	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。						
	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。						
	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。						
	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。						
	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	障がい関係団体補助事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	●障がい者団体に対して補助金を交付することにより、団体の活動を支援し、障がい者の社会参加促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい関係団体補助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市障がい者福祉基本計画									
	檀原市障がい福祉計画									
	檀原市障がい児福祉計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	障がい者団体総会員数	目標	365 人	336 人	324 人	324 人	324 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	補助金各種団体数	目標	9 団体				
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	1,505	1,206	1,206	1,206	1,206	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,692 /0.6	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3
		人件費合計（LC）	3,692 /0.6	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3
	総費用（TC）	5,197	3,061	3,061	3,061	3,061	
	人件費割合（LC/TC）	0.71	0.61	0.61	0.61	0.61	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,505	1,206	1,206	1,206	1,206	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	自治委員活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	淵上 暁

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●地縁を核とした市民の地域活動への関心や参加意識の高揚と市民相互の連帯意識を培い、良好な地域コミュニティの形成を推進する。</p> <p>●「檀原市自治委員」として市が委嘱した地域の代表者が、行政と市民との橋渡し役を務め、市政の連絡調整、広報の配布、各種書類の申請等の地域での意見集約を行っていただくことで市政全般にわたり行政と市民との協働を推進する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		I I 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	自治委員活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	檀原市自治委員研修参加人数	目標	200 人				
		実績					
成果②	自治会加入率	目標	82.5 %	82.5 %	81.5 %	81.5 %	81.5 %
		実績					
活動①	掲示板配布枚数	目標	60 枚	60 枚	60 枚	25 枚	25 枚
		実績					
活動②	回覧板配布枚数	目標	600 枚	600 枚	600 枚	350 枚	350 枚
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	40,740	32,802	34,763	34,763	33,523	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,384 /1.85	11,744 /1.9	13,290 /2.15	13,290 /2.15	13,290 /2.15
		人件費合計（LC）	11,384 /1.85	11,744 /1.9	13,290 /2.15	13,290 /2.15	13,290 /2.15
	総費用（TC）	52,124	44,546	48,053	48,053	46,813	
	人件費割合（LC/TC）	0.22	0.26	0.28	0.28	0.28	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	6	6	6	6	6	
	一般財源	40,734	32,796	34,757	34,757	33,517	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,961	0	-1,240	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。						
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。						
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。						
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。						
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。						

### 4. 備考

--